

「環境管理会計入門：理論と実践」執筆者

- 國部克彦（編著） 神戸大学大学院経営学研究科 教授
(第1部1章、2章、8章、第2部4章)
- 中畠道靖 関西大学商学部 教授 (第1部3章、第2部1章)
- 稲葉 敦 (独)産業技術総合研究所ライフサイクルアセスメント研究
センター センター長 (第1部4章)
- 嵐 紀夫 (独)産業技術総合研究所ライフサイクルアセスメント研究
センター テクニカルスタッフ (第1部4章)
- 小倉 昇 筑波大学大学院ビジネス科学研究科 教授 (第1部5章)
- 伊藤嘉博 神戸大学大学院経営学研究科 教授
(第1部6章、7章、第2部2章、3章)
- 品部友美 あずさ監査法人環境マネジメント部 (第1部8章)
- 水口 剛 高崎経済大学経済学部 助教授 (第1部9章)

＜第2部企業事例についてご協力を頂いた方＞

- 古川芳邦 日東電工(株)サステナブル・マネジメント推進部長 (1章、3章)
- 河野裕司 田辺製薬(株)財務経理部 経理課長 (1章)
- 岩田恭浩 タキロン(株)財務部主事 (1章)
- 古田清人 キヤノン(株)環境統括・技術センター副所長 (1章、4章)
- 富田秀実 ソニー(株)環境・CSR戦略グループバイスプレジデント
(2章、4章)
- 岡本享二 日本アイ・ビー・エム(株)本社環境部環境経営室長 (2章)
- 鳥羽昭良 東洋製罐(株)管理本部経理部原価管理課係長 (3章)
- 羽田野洋充 (株)リコー社会環境本部環境情報グループリーダー (4章)

(敬称略、執筆順)

Contents

環境管理会計入門
理論と実践

はじめに
あいさつ
はしがき
執筆者
目次

第1部 環境管理会計の体系と手法

第1章 環境経営と環境会計 3

1. はじめに 3
2. 環境経営とは何か 3
3. 環境マネジメント技術と環境管理会計 5
4. 環境保全活動システムの体系 7
5. 環境管理会計の手法 10
6. 外部環境会計の役割 13
7. 環境会計を推進する部署の問題 16

第2章 環境管理会計の展開 18

1. はじめに 18
2. 環境管理会計の国際動向 18
3. 環境管理会計と外部環境会計の相違 20
4. USEPAとUNSDSにおける環境コストの範囲 23
5. 環境管理会計が対象とすべき環境コスト 28
6. 環境管理会計の適用範囲 31
7. 環境管理会計の体系化 32

第3章 マテリアルフローコスト会計 36

1. はじめに 36
2. マテリアルフローコスト会計とは 37
3. マテリアルフローコスト会計の基本的体系 40

- 4. マテリアルフローコスト会計の導入手順 50
- 5. マテリアルフローコスト会計と他の環境管理会計手法との関係 68

第4章 ライフサイクルコストニング 71

- 1. はじめに 71
- 2. ライフサイクルコストニングの方法 71
- 3. LCCケーススタディ 74
- 4. 今後の課題 82

第5章 環境配慮型設備投資決定 83

- 1. はじめに 83
- 2. 環境設備投資の性質 84
- 3. 多目標の意志決定としての環境設備投資決定 86
- 4. 設備投資の経済性計算 89
- 5. 経済性計算に必要なデータの収集 97
- 6. 環境設備投資による環境目標の達成 99
- 7. 環境設備投資決定の総合的プロセス 102

第6章 環境配慮型原価企画 105

- 1. はじめに 105
- 2. 環境配慮型原価企画の意義と課題 106
- 3. 環境配慮型原価企画の実現可能性 108
- 4. 環境配慮型原価企画の展開 112
- 5. 今後の展望 115

第7章 環境予算マトリックス 116

- 1. はじめに 116
- 2. 環境予算マトリックスの意義 117
- 3. 環境予算マトリックスの構造と作成手順 125
- 4. 環境予算マトリックスの拡張 132

1. はじめに 138
2. 環境パフォーマンスと業績評価 138
3. 業績評価システムへの環境パフォーマンス指標の組み込み方 140
4. 環境配慮型業績評価の実際 142
5. エコ・エフィシエンシー指標の展開 147
6. 日本企業における環境経営指標の開発 148
7. 今後の展望 151

第9章 企業会計と環境会計から見た環境管理会計 153

1. はじめに 153
2. 環境省ガイドラインと環境管理会計 153
3. 管理会計と環境管理会計 158
4. 財務会計と環境管理会計 162
5. 環境管理会計の導入にあたって 165

第2部

環境管理会計の実践

第1章 マテリアルフローコスト会計の企業事例 169

1. はじめに 169
2. 日東電工 171
3. 田辺製薬 181
4. タキロン 198
5. キヤノン 211
6. むすび 223

第2章 環境配慮型原価企画の企業事例 224

1. はじめに 224
2. ソニー 225
3. 日本IBM 229
4. むすび 236

第3章 環境予算マトリックスの企業事例 237

1. はじめに 237
2. 東洋製罐 237
3. 日東電工 247
4. むすび 254

第4章 環境配慮型業績評価の企業事例 256

1. はじめに 256
2. ソニー 256
3. キヤノン 264
4. ソニー 269
5. むすび 274

主要参考文献	276
略語	279
索引	282

第1部

環境管理会計の体系と手法

sample

第1章／環境経営と環境会計

第2章／環境管理会計の展開

第3章／マテリアルフローコスト会計

第4章／ライフサイクルコストリング

第5章／環境配慮型設備投資決定

第6章／環境配慮型原価企画

第7章／環境予算マトリックス

第8章／環境配慮型業績評価

第9章／企業会計と環境会計から見た環境管理会計

環境経営と 環境会計

1 はじめに

21世紀に入り、環境経営を目指す企業はますます増加している。しかし、環境経営の実現は容易ではない。環境経営を宣言するからには、企業経営と環境保全活動がシステムとして連携していなければならない。環境管理会計と外部環境会計を構成要素とする環境会計は、そのための重要な企業戦略ツールである。

環境管理会計（内部環境会計）は、ISO 14000シリーズで代表される環境マネジメントシステムと企業の経済活動システムを結びつける手段である。一方、環境経営を実践するには、市場や社会からの支援が不可欠であり、企業外部へ情報伝達する外部環境会計はそのための有力なツールである。

このように環境会計は、環境経営を促進していくための中核的な手段であり、環境会計なくしては、企業の経済活動と環境保全活動を連携させることができず、経済活動から切り離された経営はあり得ないので、結果的に環境経営は実現できないといっても過言ではない。したがって、企業経営者は、環境経営を実行するために、環境会計の意義を正しく認識し、企業目的に応じて、適切に導入・促進を図る必要がある。

2 環境経営とは何か

● 環境の視点を企業活動の隅々にまで浸透させる

「環境経営」という言葉は最近頻繁に登場する。企業が自主的に発行する環境

報告書でも、「環境経営」という言葉がおどっている。しかし、環境経営をきちんと定義した上で用いている企業は意外に少ない。

「環境経営」とは便利な言葉であるが、その意味するところは重大である。何といても、「環境」と「経営」が直接結びついているのだから、責任の重い言葉である。これまで環境問題は、企業経営にとってやむを得ず対応しなければならない事項であるという認識が強かった。しかし、「環境経営」を標榜する以上は、環境を経営の中心に位置づけることを約束するだけでなく、そのことを保証するシステムや手段を持たなければならない。

環境経営に関しては、さまざまな定義づけが可能だが、ここでは「環境の視点を企業活動の隅々にまで浸透させた経営」と定義しておくことにしよう。この定義に従えば、環境保全活動は企業活動の一部であってはならず、企業活動の全局面で環境への配慮が実行されねばならない。これを実行することは大変困難なことであるが、企業経営者は、「環境経営」とはそれぞれの重みを持った言葉であることを自覚しなければならないし、そうでなければわざわざ「環境経営」という言葉を使用する意味はない。したがって、環境経営は明らかに企業戦略上の問題であり、経営トップはまずそのことを十分に理解しておく必要がある。

しかし、環境経営は掛け声だけでは決して実行できない。「環境の視点を企業活動の隅々にまで浸透させた経営」といったところで、そのためのメカニズムがなければ、環境経営は絵に描いた餅に過ぎない。システム的な裏づけがあってこそ、我が社は環境経営を実行していると胸を張って主張できるのである。

● 環境経営実現のためのメカニズム

それでは環境経営を実現するためのメカニズムとは何だろうか。この点が明確に示されない限り、日本企業の環境経営は言葉がむなしくひびくだけであろう。逆にいえば、そのようなメカニズムが明示され、その方向へ日本社会が変革するならば、そのときに真の環境経営が実現されるはずである。環境経営は単に環境保全に貢献するだけではない。環境の視点から競争力の促進にも役立ち、成熟社

会における一つの経営モデルを提示するものでもある。

環境経営を実現するためのメカニズムは、企業内で実行されるマネジメント技術の領域と、環境経営企業を支援する市場メカニズムの領域に分かれる。環境経営は、一企業の努力だけで実現できるものではなく、社会的な制度や支援も必要である。環境会計は、この双方の領域で鍵となる役割を果たすのである。

環境会計は、企業の内部管理のための環境管理会計と企業外部への情報開示のための外部環境会計に分かれる。本書は、環境管理会計を中心に解説するが、両者は密接な関係にある。

本章では、まず環境管理会計と環境経営とのかかわりを説明し、次に、環境経営と市場との関係から外部環境会計の役割について検討しよう。

3 環境マネジメント技術と環境管理会計

● ISO 14000 シリーズの貢献

環境経営を実行するためのマネジメント技術は、公害防止のためのハードの技術と並行して、近年長足の発展を遂げた。これにはISO 14000シリーズの貢献が極めて大きい。

周知のようにISO 14000シリーズでは、1996年に発行された環境マネジメントシステム規格であるISO 14001を中心に、多数の手法がガイドラインとして整備され、環境マネジメント手法に関する一大体系を形作っている。そこでは、環境マネジメントシステム及び環境監査以外に、環境ラベル、環境パフォーマンス評価、ライフサイクルアセスメント、環境適合設計などのガイドラインが整備され、現在は環境コミュニケーションの規格が準備中である。もちろん、これらの個々の手法に関しては、発展途上の点も少なくないが、それでも手法の目的や内容が明確に規定されたことは極めて大きな意味を持っている。このような手法を体系的に運用すれば、環境保全活動システムを構築することができる。

しかし、ISO 14000シリーズに代表される環境マネジメント技術を環境保全活